

2023 年度自己点検・評価について（報告）

自己点検・評価委員長

2023 年度自己点検・評価は、①2021 年度受審の認証評価（以下、「第 3 期認証評価」と記す）において是正勧告・改善課題及び改善が求められる事項が該当する学科・部署は該当する点検・評価項目、②①の指摘を受けなかった部署は、第 4 期認証評価の評価項目・評価の視点をそれぞれ用いて、自己点検・評価を実施した。以下、その結果を記す。

1 第 3 期認証評価における是正勧告・改善課題及び改善が求められる事項

（1）内部質保証について

本学の内部質保証に責任を負う組織は「運営会議」である。2020 年度からは内部質保証に関することについて集中的に議論するため、定例の運営会議とは別に称した「内部質保証推進会議」で検討している。

第 3 期認証評価では「内部質保証推進会議の場で、点検・評価結果に基づく改善・向上に向けて取り組んでおり、内部質保証システムが機能し始めていることが認められるため、今後も引き続き同会議を中心に改善・向上につなげていくことが望まれる。」との指摘を受けている。2022 年度の運営会議（内部質保証推進会議）には、アンケート結果を用いた検証結果及び改善に向けての報告があったが、各種委員会において、アンケート結果から課題を抽出し、その結果から改善策を考えるという取り組みが不十分であった。そこで、2023 年度は「学生生活に関する調査」の集計結果から IR 室が分析を行い、①2020 年度入学生の 1 日の学習時間の変遷（2020 年度～2023 年度比較：1 年次～4 年次）、②ヤングケアラーの実態の把握（2023 年度の 1 週間の学習行動）、③学生の学費・生活費の負担割合（2023 年度）の 3 つの課題抽出を行った。この分析結果をもとに学生委員会を通して各学科で検証し、その結果を学生委員会及び運営会議で報告を行った。さらにこれらの結果報告を受けて、学生委員会では 2024 年度の調査項目の見直しに着手しており、PDCA サイクルの構築が進んでいるといえる。また、卒業年次生アンケート、就職先企業アンケート、卒業生アンケートについては、初めて結果を公表した。ただし、卒業年次生アンケートについては、各学科で検証を行ったが、就職先企業アンケート及び卒業生アンケートは回答数が少なく、学科や該当する委員会で検証するには至っていない。2024 年度には回答数を増やすための対策を行い、検証を行う予定である。また、各種委員会には、アンケート結果に限らず、案件についてはその報告・連絡に留まらず、議論し改善策を検討するための検証を行うよう求めている。そのために 2021 年度から全委員会には年度始めに年次計画の作成を依頼している。年次計画には、年度末に必ず適切性の検証を行い、必要な場合には運営会議への報告を記載するよう求めている。この取り組みを続け、委員会で改善策を検証した上で、運営会議に諮るといって PDCA サイクルを構築していく。

自己点検・評価については、公表の継続が求められている。2023 年度も 2022 年度に導入したチェックシートを用いて各学科・部署が自己点検・評価を実施し、チェックシートに基づいた本報告書を作成し公表するに至っており、2024 年度以降も継続していく。

全学的な内部質保証システムの適切性については、外部評価委員会の点検・評価を踏まえ、運営会議において検証を行っていた。しかし、第 3 期認証評価において「外部評価委員会では、取り組み内容の評価にとどまっており、内部質保証システムの妥当性についての評価には至っていない。内部質保証システムの適切性について定期的に点検・評価を行っているとはいえないが、結果をもとに改善・向上に向けた取り組みに着手したところといえる。」との指摘を受けた。そこで、2023 年度に内部質保証体制の見直しを行った。本学の内部質保証体制は、運営会議（内部質保証推進会議）、自己点検・評価委員会、外部評価委員会、IR 室の 4 つとした。そして、内部質保証システムの適切性の検証であるが、外部評価委員会ではなく、内部監査室が監査時に内部質保証システムが機能しているかの確認を行うことにした。また、第 4 期認証評価から始まる学生参加の取り組みに対応するために学長との懇話会を設置し、学長が学生から直接聞いた意見を反映する試みを行っていく。これらの内部質保証体制の見直しを踏まえ「園田学園女子大学・園田学園女子大学短期大学部 内部質保証体制図」「園田学園女子大学・園田学園女子大学短期大学部の内部質保証に関する方針」「園田学園女子大学・園田学園女子大学短期大学部の内部質保証に関する規程」の改正（2024 年 4 月 1 日付）を行い、評議会、教授会等で説明し、全教職員に周知している。

（2）教育課程・学習成果

教育課程・学習成果については、2 点の改善課題を受けている。1 点目の教育課程の編成・実施方針に教育課程の実施に関する基本的な考え方を示していないという指摘に対しては、2021 年度に対応し、2022 年度の教育課程の編成・実施方針に示している。2 点目の各学科の卒業認定・学位授与方針に示した学習成果と学習成果を測る指標との関連が明確ではないという指摘に対しては、2021 年度に各学科で卒業認定・学位授与方針の項目のうち少なくとも 1 項目の学習成果を測る指標を検討し、2022 年度にその指標を用いて学習成果の測定を試み、指標の改善を図った。そして、2023 年度も各学科が学習成果の測定を試みているが、測定結果及び分析を出すまでには至っていない。すなわち、指標を用いた測定を行っているが、卒業認定・学位授与方針に示された学習成果の捉え方、それらを測定する指標の設定に確信が持てず、指標の検討や改善に留まり測定や分析まで進めていない状況である。本学は 2025 年度から 2028 年度にかけて段階的に共学化するに伴い、3 ポリシーを見直す。この際に、学習成果とは何かを考え、測定方法とともに卒業認定・学位授与方針を考える必要がある。また、各学科では測定指標として、アンケートや実習評価、ループリック等の多様な方法を用いている。なかでも、大学が実施する全学生対象のアンケートについては、目的、方法、時期、その他のアンケートとの関連性、活用法、学生へのフィードバック方法等を全体の中で位置づけておく必要がある。そのため、アセスメント・プランを作成し、

学内で共有し、測定指標との整合性を確認できるようにしていく。

本学では、学生 FD 委員会の企画運営により「授業について話し合う会」を実施している。同会では、学長、学部長、学科長を含む教員、管理職を含む事務職員が参加し、学生とともに授業改善に向けての討議を行っている。この取り組みが教員と学生との相互理解に基づいた教育改善と捉えられる一方で、同会で出された意見を全学的に検討する体制づくりが指摘されている。現状では、FD 委員会がその役割を担う組織になるが、構成員を含めて FD 委員会の役割や位置づけの見直し、委員会の再構築を含めて検討する必要がある。

本学では、各学科において 1 年間に履修登録できる単位数の上限を設定していた。しかし、2020 年度入学生までは、養成課程に関わる法令の指定する学外実習科目等は上限の適用外としていたため、一定数の学生が上限を超えて多くの単位を履修していた。そこで、2021 年度以降の入学生からは上限に対する適用除外科目を設定しないこととし、規程を改正した。この取り組みにより「一定の対応がなされており、今後も単位の実質化に向けた工夫が望まれる。」との指摘に至っている。そこで、2023 年度に教務委員会で単位数を再検討し、全学科の年間履修上限単位数 50 単位に定め、「園田学園女子大学 履修に関する規程」(2024 年 4 月 1 日付)を改正することにした。加えて、履修登録システムによる単位登録の自動的な上限制限、シラバスに準備学習の内容・時間を記載していることから、制度及び運用上の整備は整えられたといえる。今後は、自己学習(授業外学習)を促す取り組みを進めていく必要がある。

(3) 学生の受け入れ

競合大学の年内入試志向の強まり、また看護師志望の市場も減少傾向に入っている状況に対応するため、2023 年度の入試戦略としては、AO 経験値入試(総合型選抜)、内部指定校入試等の早期入試受験者を確保する施策強化を行った。2022 年度より導入したオープンキャンパスからの出願率向上を目的とした「AO 入試対応の事前面談制度」の継続に加え、早期専願入学決定者が最大 5 回特待生制度に挑戦できる「特待生チャレンジ制度」を特待生適用人数の拡大と併せて導入し、AO 経験値入試と内部指定校入試等の専願受験者向け制度を手厚くした。加えて、本制度のメイン層である近隣重点高校および系列高校との高大連携事業も引き続き強化した。しかし、結果は、AO は対前年大学 101.3%とほぼ横ばい、短期大学部は 70.3%と大きく減少した。そして、入学定員充足率は大学 67.3%(昨年 73.2%)、短期大学部は 52.4%(昨年 69.0%)と厳しい結果であった。早期受験生確保に重点を置いたが、オープンキャンパス動員自体が年度途中より減少し苦戦が続いた結果となった。

本学は、大学の共学化及び人間健康学部食物栄養学科の学科名称と人間教育学部児童教育学部の学部学科名称変更することを決定した。多様な価値観を持った人たちが創造的な対話を重ね、ともに進んでいく共創社会に対応するために、女性だけにとどまらない新たな学びの場として進化するために共学化を行う。なお、共学化は 2025 年度に人間教育学部と経営学部、2028 年度までに人間健康学部というように段階的に進めていく。そして、教育

内容をよりわかりやすく伝えるために、2025年4月から食物栄養学科を食マネジメント学科に、人間教育学部児童教育学科をこども学部こども学科に名称変更をする。また、大学名は共学化に伴い、園田学園大学に名称変更をする。これらの決定を受けて、新たな募集戦略を立てていく。そのなかで、2024年度はオープンキャンパス動員の強化、およびオープンキャンパス参加者を本学専願層へとより多く転換するよう開催プログラムの見直し、教員・学生の対応・質向上に着手していく。また入試広報体制と業務の見直しを図り、各目標数値に向けての施策改善も随時実施し、動員強化と早期入試特典による専願者増と、共学化による男子学生層の取込みと併せて入学定員80%以上を目標とする。

(4) 教育研究等環境

第3期認証評価では、一部の校舎では建替計画を策定し取り組んでいるものの、最も収容人数が大きい1号館の耐震工事の実実施計画が未定であるため、改善するよう指摘を受けている。学生の安全性確保が最優先であるため、法人本部と協議し、部分的な耐震診断や補強工事の調査等を進めていく予定である。

(5) 大学運営・財務

第3期認証評価では、大学運営・財務については是正勧告を受けている。2019年度から2024年度までの資金収支及び事業活動収支シミュレーションを策定しているが、「当該シミュレーションは、具体的な事業内容とその資金計画が可視化できていない等、財政計画として十分であるとはいえないことから、今後は改善に向けて、より具体的な財政計画の策定が求められる」との指摘を受けている。本学では、2021年度に「学校法人園田学園経営改善計画」を策定し、計画どおり実行している。経営改善計画に盛り込んでいる2028年度までの入学者数・在籍者数シミュレーション、教職員数シミュレーション及び収支シミュレーションは年度ごとに見直しを行いながら実行しているところである。

2 第4期認証評価の評価項目による自己点検・評価について

教員組織、学生支援、教育研究等環境、社会連携・社会貢献に関わる事項の実施内容の点検・評価には、「点検・評価の結果を活用して、改善・向上に取り組み、効果的な取り組みへとつなげているか」という評価の視点を用いた。いずれの事項も、各種委員会等にて点検・評価が行われている。しかし、その内容が報告に留まっている場合や、検証結果が示されている場合では結果を活用して、これから改善・向上に取り組んでいくというところが多い。第3期認証評価を経て、2021年度から本学では各種委員会では、取り組み事項の検証結果を示し、議論するよう取り組んでいる。まず、取り組み事項を検証するにはどのような資料を用いるのか、検証結果からどのように改善していくのかを試行錯誤している。今後、各種委員会での点検・評価内容を確認しながら、PDCAサイクルの定着を促進させていく。